

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-319-2043
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	252,381	9.4	25,545	12.4	21,862	16.4	11,209	19.6
26年3月期	230,764	△5.9	22,717	9.2	18,788	17.2	9,373	21.6

(注) 包括利益 27年3月期 18,361百万円 (87.1%) 26年3月期 9,815百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.88	—	11.6	3.9	10.1
26年3月期	19.13	—	10.8	3.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	568,642	105,653	18.2	210.93
26年3月期	557,579	92,803	16.3	185.08

(参考) 自己資本 27年3月期 103,355百万円 26年3月期 90,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,071	△11,905	△17,700	14,509
26年3月期	36,631	△35,020	△9,027	10,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	2,695	28.8	3.1
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	3,185	28.4	3.3
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		27.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,300	9.7	13,300	13.0	11,500	17.2	5,900	7.2	12.04
通期	251,500	△0.3	26,000	1.8	22,300	2.0	11,700	4.4	23.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	490,727,495 株	26年3月期	490,727,495 株
② 期末自己株式数	27年3月期	717,958 株	26年3月期	682,388 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	490,031,721 株	26年3月期	490,088,235 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,273	9.1	7,787	25.9	7,518	28.9	7,670	9.3
26年3月期	12,163	13.7	6,184	56.1	5,831	91.2	7,016	63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.65	—
26年3月期	14.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	452,931		113,068	25.0			230.75	
26年3月期	457,461		108,731	23.8			221.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 113,068百万円 26年3月期 108,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響等が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,523億8千1百万円（前期比9.4%増）となり、連結営業利益は255億4千5百万円（前期比12.4%増）、連結経常利益は218億6千2百万円（前期比16.4%増）、連結当期純利益は112億9百万円（前期比19.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、事業の選択と集中を進めております。

また、相鉄グループのさらなる成長に向けた戦略及び目標を描いたグループビジョン“Vision100”（以下、「Vision100」といいます。）に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、その施策を着実に実施し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。その結果、Vision100に掲げる当期純利益の目標数値である100億円を5年前倒しで達成いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始いたしました。施設面では、横浜駅2階改修工事及び自動券売機更新工事等が竣工したほか、さがみ野駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、トンネル内の軌道改良工事を実施したほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「ウルトラヒーロー 相鉄スタンプラリー2014」を開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、いずみ野線で撮影の一部が行われた映画の公開とあわせてラッピング電車「ストロボ・エッジ号」の運行を実施いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス等14両を導入いたしました。また、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、臨時便1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産である富士山及びその周辺への利便性の向上を図ったほか、「さがみ湖イルミリオン」の開催にあわせて横浜駅西口～さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト間を結ぶ高速バスを11月から期間限定で運行いたしました。さらに、路線バスでは、従来の区間式定期券から新たに金額式定期券「トクトクていき」の発売を開始したほか、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」を横浜営業所の全ての路線バスに導入する等、サービスの向上を図りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は380億3千9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は69億5千2百万円（前期比1.2%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフいずみ野」内に「そうてつローゼンいずみ野駅前店」を、横浜市都筑区に「そうてつローゼンセンター南駅前店」をそれぞれ開業いたしました。なお、「そうてつローゼンいずみ野駅前店」の開業に伴い、従来の「そうてつローゼンいずみ野店」を閉店いたしました。また、横浜市旭区の「そうてつローゼン左近山店」をはじめ34店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、惣菜部門の充実、上質商品の拡大販売による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、中央大学・明星大学駅構内においてコンビニエンスストアの営業を開始する等、事業基盤を拡充いたしました。なお、経営効率化のため、ツタヤFC業及びドトールFC業を譲渡し、同事業から撤退いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,110億1千6百万円（前期比3.6%増）、営業利益は13億円（前期比91.8%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市中区の「グレーシア横濱ベイ」、東京都中央区の「グレーシア勝どき」及び川崎市中原区の「プラウドタワー武蔵小杉」等の集合住宅並びに横浜市神奈川区の「コージーライフ横浜羽沢」、同じく横浜市神奈川区の「コンフェージュ横濱片倉町」及び横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅536戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、神田須田町一丁目開発計画が竣工し、東京都心における賃貸不動産の開発を推進したほか、「相鉄南幸第9ビル」を取得し、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましては、両ショッピングセンターの一体化を図るため、引き続き大規模な改装工事を推進するとともに、魅力あるテナントを誘致いたしました。さらに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画の第1弾として、「相鉄ライフいずみ野」第1期をオープンする等、収益力の向上に努めました。

なお、引き続き、二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び海老名駅西口における土地区画整理事業の業務を代行するとともに、新たに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は693億3千2百万円（前期比10.8%増）、営業利益は144億1千1百万円（前期比10.0%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」内のレストランの改装を行ったほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、宿泊特化型ホテルでは、「相鉄フレッサイン 藤沢駅南口」及び「相鉄フレッサイン 御茶ノ水神保町」を開業したほか、9月には全国にホテルチェーンを展開する株式会社サンルートを完全子会社とし、事業基盤の拡充を図りました。さらに、「ホテルサンルートプラザ新宿」をはじめ3店舗において客室等の改装を実施し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は259億2千6百万円（前期比70.4%増）、営業利益は25億3千7百万円（前期比59.8%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開した結果、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は213億9百万円（前期比3.9%増）、営業利益は2億7千8百万円（前期比18.7%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	平成28年3月期(予想)	対前期増減率	平成28年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	38,400	0.9%	7,300	5.0%
流通業	105,900	△4.6	1,500	15.3
不動産業	63,300	△8.7	13,800	△4.2
ホテル業	34,100	31.5	3,000	18.2
その他	22,000	3.2	200	△28.2
連結調整(消去等)	△12,200	—	100	54.7
合計	251,500	△0.3	26,000	1.8

次期の営業収益は主に不動産分譲業における分譲戸数の減少等により2,515億円（前期比0.3%減）、営業利益は主にホテル業における事業基盤の拡充等により260億円（前期比1.8%増）、経常利益は223億円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円（前期比4.4%増）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
総資産	557,579	568,642	11,063
負債	464,775	462,988	△1,786
純資産	92,803	105,653	12,849

総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて110億6千3百万円増加し、5,686億4千2百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により17億8千6百万円減少し、4,629億8千8百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,188億9千6百万円となり、80億7千万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により128億4千9百万円増加し、1,056億5千3百万円となりました。なお、自己資本比率は18.2%、1株当たり純資産は210円93銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,631	34,071	△2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,020	△11,905	23,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,027	△17,700	△8,672
現金及び現金同等物の期末残高	10,044	14,509	4,464

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて44億6千4百万円増加し、145億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、340億7千1百万円の収入（前期比7.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益197億6千4百万円、減価償却費156億5千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、119億5百万円の支出（前期比66.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出146億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、177億円の支出（前期比96.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出339億2千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	12.2	14.2	15.0	16.3	18.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.8	23.8	30.8	33.2	48.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.8	7.9	8.0	8.9	9.4
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	7.6	8.4	8.1	8.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益分配を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益分配に努めてまいります。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円50銭（中間配当金3円を含む年間配当金につきましては1株当たり6円50銭）を、次期につきましても、当期と同様に1株当たり6円50銭（中間配当金3円、期末配当金3円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存ではありますが、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成31年度を目標年度とした長期的な成長戦略ロードマップであるグループビジョン“Vision100”において、次の目標を掲げております。

	平成21年度 (実績)	平成31年度 (目標)	増減 (効果)	(参考)平成26年度 (実績)
当期純利益	70億円	100億円	+30億円(増加)	112億円
ROA (営業利益 / 総資産)	2.43%	4.00%	+1.57%(向上)	4.49%
自己資本	473億円	1,000億円	+527億円(増加)	1,033億円
有利子負債 / EBITDA倍率	11.5	8.0	△3.5(改善)	7.7

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとしてVision100を平成22年9月に策定し、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、国土交通大臣の認定を受け、相鉄線とJR線との相互直通運転計画及び相鉄線と東急線との相互直通運転計画を推進しております。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、ホテル業を運輸業・不動産業・流通業に続く新たな柱とすべく㈱サンルート全株式を取得する等、その施策を着実に実施し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。引き続きVision100の成長戦略の実現に努めてまいります。

Vision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

① 選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開も強化してまいります。

③ 事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

④ 財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	14,801
受取手形及び売掛金	12,672	14,993
たな卸資産	25,905	25,023
繰延税金資産	1,777	2,392
その他	7,668	8,909
貸倒引当金	△135	△145
流動資産合計	58,225	65,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,802	180,540
機械装置及び運搬具(純額)	14,240	12,993
土地	241,219	240,758
建設仮勘定	10,926	9,242
その他(純額)	4,079	4,401
有形固定資産合計	451,269	447,936
無形固定資産		
のれん	2,140	2,308
借地権	3,527	3,514
その他	2,886	3,169
無形固定資産合計	8,555	8,993
投資その他の資産		
投資有価証券	9,245	11,011
長期貸付金	64	126
退職給付に係る資産	8,018	11,109
繰延税金資産	7,559	5,943
その他	14,893	18,335
貸倒引当金	△251	△789
投資その他の資産合計	39,529	45,737
固定資産合計	499,354	502,667
資産合計	557,579	568,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,438	11,247
短期借入金	61,693	57,178
1年以内償還社債	24,850	20,825
リース債務	233	270
未払法人税等	2,769	3,374
賞与引当金	2,367	2,604
その他の引当金	564	566
資産除去債務	49	6
その他	39,052	44,068
流動負債合計	142,018	140,141
固定負債		
社債	115,345	124,520
長期借入金	125,078	116,373
リース債務	342	384
繰延税金負債	1,134	613
再評価に係る繰延税金負債	27,336	24,708
退職給付に係る負債	20,709	22,745
長期預り敷金保証金	29,691	29,557
資産除去債務	1,991	2,346
その他	1,127	1,598
固定負債合計	322,757	322,847
負債合計	464,775	462,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	22,742	27,708
自己株式	△257	△274
株主資本合計	91,207	96,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,505	4,893
土地再評価差額金	△5,181	△1,483
退職給付に係る調整累計額	1,167	3,789
その他の包括利益累計額合計	△508	7,199
少数株主持分	2,104	2,297
純資産合計	92,803	105,653
負債純資産合計	557,579	568,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	230,764	252,381
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	160,928	172,059
販売費及び一般管理費	47,118	54,776
営業費合計	208,047	226,836
営業利益	22,717	25,545
営業外収益		
受取利息	105	132
受取配当金	114	146
受託工事事務費戻入	158	131
保険配当金	39	90
貸倒引当金戻入額	201	21
雑収入	175	184
営業外収益合計	795	707
営業外費用		
支払利息	4,483	4,107
雑支出	240	283
営業外費用合計	4,724	4,390
経常利益	18,788	21,862
特別利益		
固定資産売却益	353	505
投資有価証券売却益	—	41
関係会社株式売却益	—	38
補助金	12	67
受取補償金	—	278
その他	115	123
特別利益合計	481	1,053
特別損失		
固定資産売却損	1,036	107
固定資産除却損	805	2,220
固定資産圧縮損	217	283
関係会社株式売却損	44	—
減損損失	1,273	539
その他	2	—
特別損失合計	3,379	3,151
税金等調整前当期純利益	15,891	19,764
法人税、住民税及び事業税	5,982	7,452
法人税等調整額	449	917
法人税等合計	6,431	8,369
少数株主損益調整前当期純利益	9,459	11,395
少数株主利益	86	185
当期純利益	9,373	11,209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,459	11,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,423
退職給付に係る調整額	—	2,627
土地再評価差額金	104	2,916
その他の包括利益合計	355	6,966
包括利益	9,815	18,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,729	18,136
少数株主に係る包括利益	85	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	15,881	△221	84,383
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	29,919	15,881	△221	84,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
土地再評価差額金の取崩			△62		△62
当期純利益			9,373		9,373
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	6,860	△36	6,824
当期末残高	38,803	29,919	22,742	△257	91,207

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,253	△5,348	－	△2,094	2,055	84,343
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,253	△5,348	－	△2,094	2,055	84,343
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450
土地再評価差額金の取崩						△62
当期純利益						9,373
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	166	1,167	1,586	49	1,635
当期変動額合計	251	166	1,167	1,586	49	8,460
当期末残高	3,505	△5,181	1,167	△508	2,104	92,803

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	22,742	△257	91,207
会計方針の変更による累積的影響額			△2,522		△2,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	29,919	20,220	△257	88,685
当期変動額					
剰余金の配当			△2,940		△2,940
土地再評価差額金の取崩			△781		△781
当期純利益			11,209		11,209
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,487	△16	7,470
当期末残高	38,803	29,919	27,708	△274	96,156

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,505	△5,181	1,167	△508	2,104	92,803
会計方針の変更による累積的影響額						△2,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,505	△5,181	1,167	△508	2,104	90,281
当期変動額						
剰余金の配当						△2,940
土地再評価差額金の取崩						△781
当期純利益						11,209
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	3,697	2,622	7,708	193	7,901
当期変動額合計	1,388	3,697	2,622	7,708	193	15,372
当期末残高	4,893	△1,483	3,789	7,199	2,297	105,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,891	19,764
減価償却費	16,183	15,652
減損損失	1,273	539
のれん償却額	174	187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,114	—
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	20,709	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	106
その他の引当金の増減額 (△は減少)	44	1
受取利息及び受取配当金	△220	△279
支払利息	4,483	4,107
補助金収入	△12	△67
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,369	657
固定資産圧縮損	217	283
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△41
関係会社株式売却損益 (△は益)	44	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	△1,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,845	1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	721
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△531	△356
その他	1,001	△48
小計	42,114	40,932
法人税等の支払額	△5,482	△6,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,631	34,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△3,040
定期預金の払戻による収入	40	3,040
利息及び配当金の受取額	127	190
有形固定資産の取得による支出	△38,433	△14,609
有形固定資産の売却による収入	2,611	4,769
無形固定資産の取得による支出	△431	△1,055
投資有価証券の売却による収入	—	172
関係会社株式の取得による支出	—	△1,535
関係会社株式の売却による収入	873	399
敷金及び保証金の差入による支出	△289	△903
敷金及び保証金の回収による収入	675	435
その他	△154	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,020	△11,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△4,513	△3,989
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,156	△6,191
長期借入れによる収入	23,350	24,700
長期借入金の返済による支出	△29,059	△33,929
社債の発行による収入	19,886	29,821
社債の償還による支出	△19,850	△24,850
配当金の支払額	△2,443	△2,933
少数株主への配当金の支払額	△29	△32
自己株式の純増減額 (△は増加)	△36	△16
その他	△488	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,027	△17,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,416	4,464
現金及び現金同等物の期首残高	17,461	10,044
現金及び現金同等物の期末残高	10,044	14,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13億1千4百万円増加し、退職給付に係る資産が25億5千3百万円減少、利益剰余金が25億2千2百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億8千5百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「運輸業」「流通業」及び「不動産業」から「運輸業」「流通業」「不動産業」及び「ホテル業」に変更しております。この変更は、宿泊特化型ホテル事業を今後成長させるべき事業分野と位置づけた当社方針を踏まえ、シティホテル事業とともに「ホテル業」として新たな事業セグメントの区分を設けたことによるものです。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道業、自動車業

流通業……………スーパーマーケット業、砂利類販売業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等

ホテル業……………ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,004	106,812	59,210	14,838	11,898	230,764	—	230,764
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	527	295	3,357	377	8,609	13,168	△13,168	—
計	38,532	107,108	62,568	15,215	20,507	243,933	△13,168	230,764
セグメント利益	7,035	678	13,099	1,587	234	22,635	82	22,717
セグメント資産	130,813	39,507	327,783	64,130	27,817	590,052	△32,472	557,579
その他の項目								
減価償却費	6,507	1,070	6,406	1,786	541	16,312	△128	16,183
のれんの償却額	—	169	—	0	3	—	—	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,499	886	32,585	472	98	39,542	—	39,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△40,699百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,226百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	37,544	110,687	66,081	25,543	12,524	252,381	—	252,381
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	495	329	3,251	383	8,784	13,244	△13,244	—
計	38,039	111,016	69,332	25,926	21,309	265,625	△13,244	252,381
セグメント利益	6,952	1,300	14,411	2,537	278	25,480	64	25,545
セグメント資産	130,707	41,314	326,986	71,662	27,428	598,099	△29,457	568,642
その他の項目								
減価償却費	6,440	852	6,133	1,838	512	15,777	△124	15,652
のれんの償却額	—	141	—	41	3	—	—	187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,492	1,363	10,282	2,604	230	18,973	△52	18,920

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△38,747百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,289百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	185円08銭	1株当たり純資産額	210円93銭
1株当たり当期純利益	19円13銭	1株当たり当期純利益	22円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,373	11,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,373	11,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	490,088	490,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。